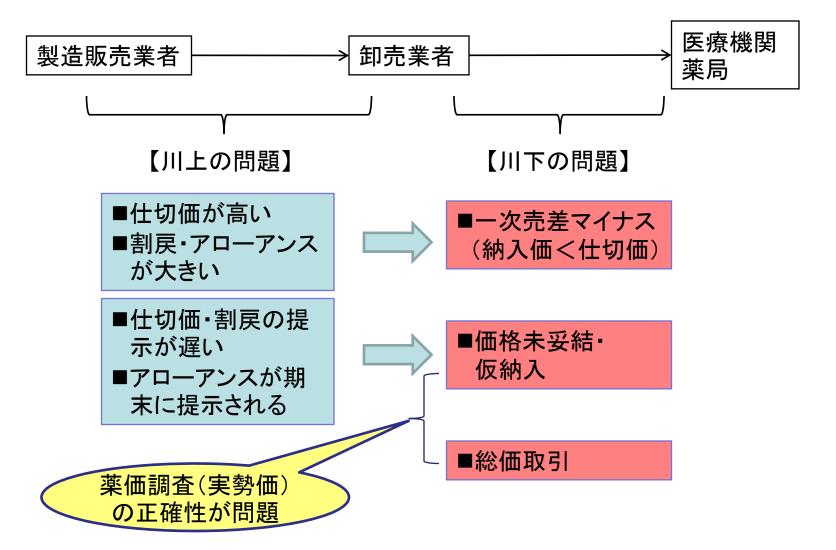
資料 1

医薬品の流通改善について

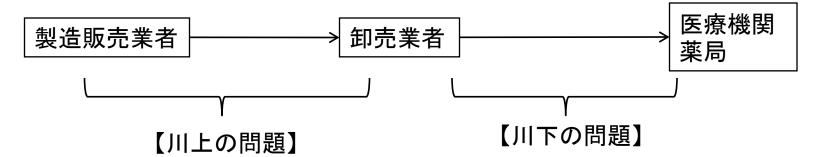
平成22年7月28日

医薬品流通の問題



医薬品流通改善の方向

(医療用医薬品の流通改善に関する懇談会 平成19年9月)



- 仕切価・割戻・アローアンスの速や かな提示
- 適正な仕切価水準の設定 (割戻・アローアンスからの振替)
- 割戻・アローアンスの整理・縮小と 基準の明確化

- 経済合理性のある価格設定 (配送コスト、包装単位等)
- 医薬品の価値と価格を反映した取引 (単品単価、総価除外)
- 長期の未妥結・仮納入の解消 (原則として6ヶ月)



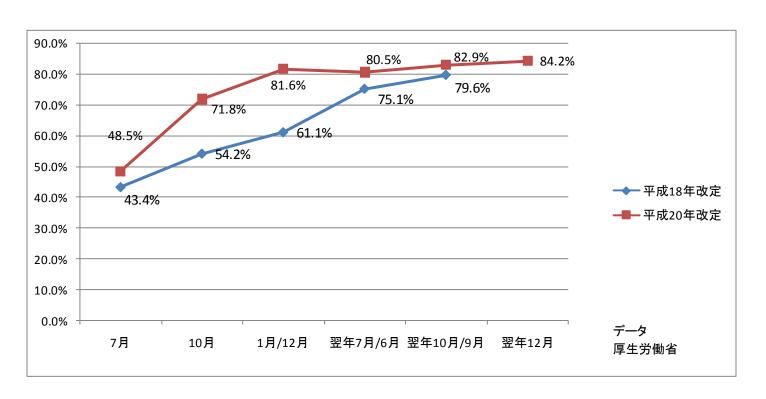


□ 一次売差マイナスと割戻・ア ローアンスの拡大傾向の改善 □ 長期にわたる未妥結・仮納入の 改善と総価契約の改善

納入価の妥結率

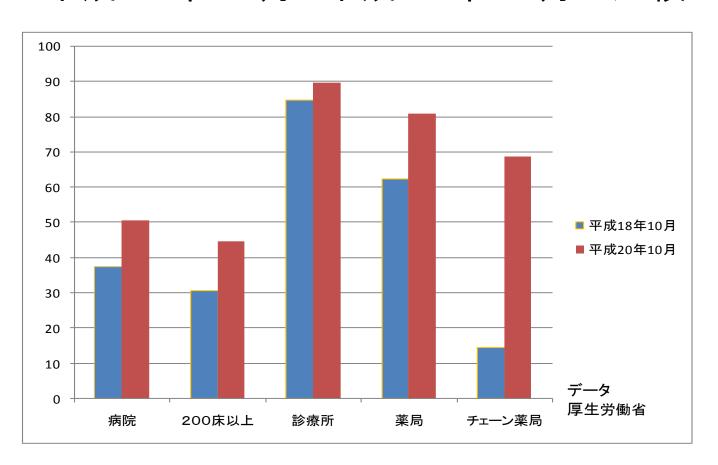
-18年度と20年度の比較-

- 納入価の妥結は、平成18年度薬価改定に比べ、平成20年度薬価改定は早期に行われた。
- 薬価改定半年後の妥結率は、平成18年度 5割、平成20年度7割



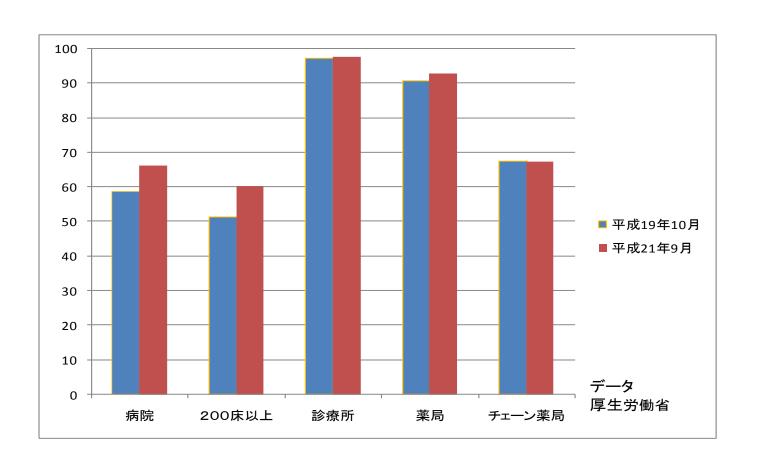
納入価の妥結率(医療機関、薬局別)

■ 平成18年10月と平成20年10月の比較



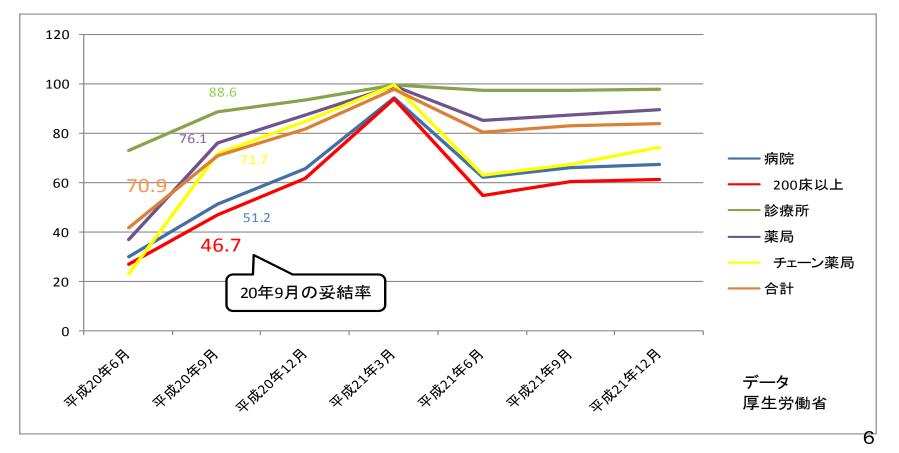
納入価の妥結率(医療機関、薬局別)

■ 平成19年10月と平成21年9月の比較



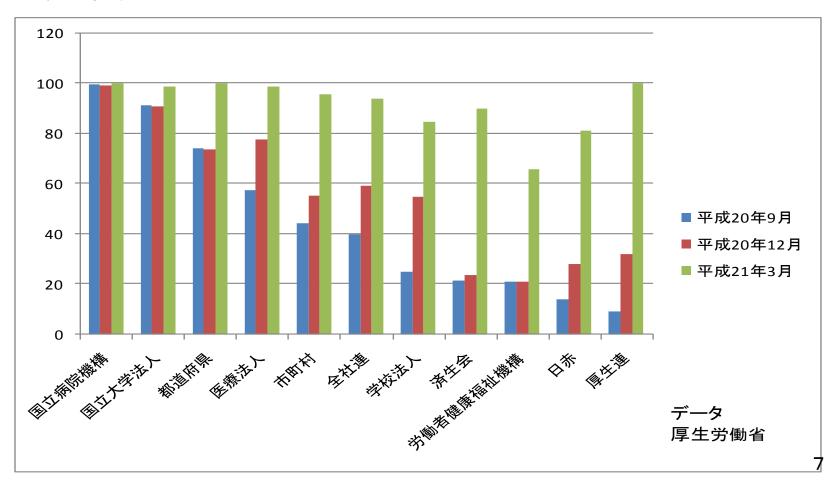
納入価の妥結率(医療機関、薬局別)

- 平成20年4月の薬価改定後の納入価妥結率は、半年後の9月時点で7割※ 平成18年4月の薬価改定後の納入価妥結率は、同年10月時点で5割
- 病床数の多い病院の妥結率が低い



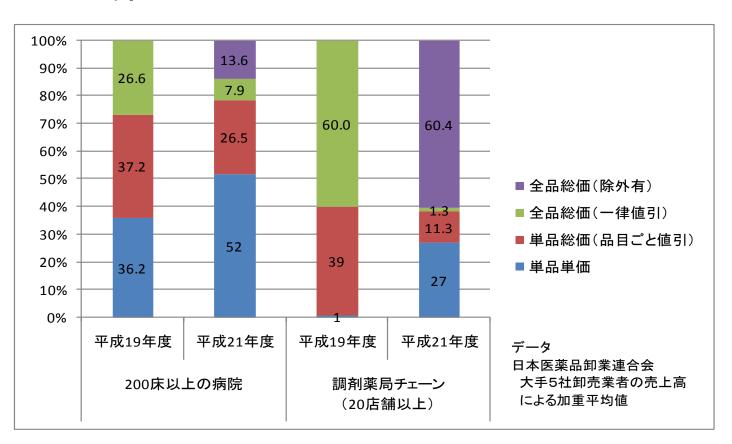
納入価の妥結率(医療機関別)

■ 済生会、労働者健康福祉機構、日赤、厚生連など、全国に病院がある公的組織の妥結率が低い



総価取引

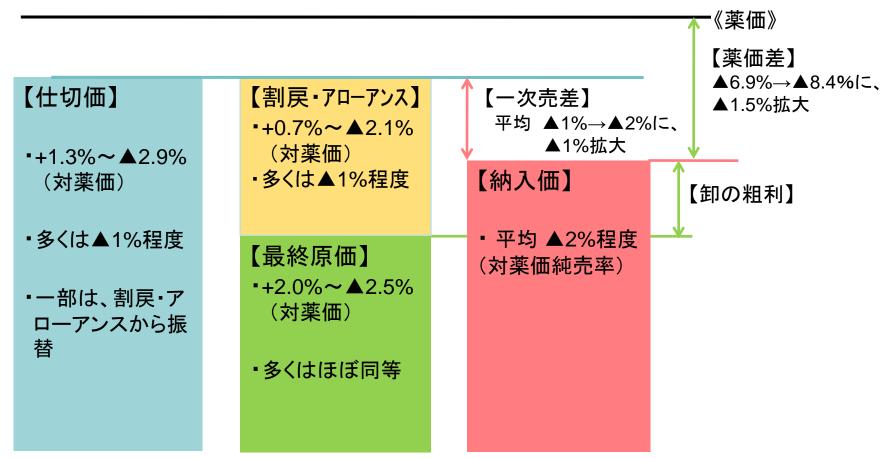
■ 売上高に占める総価取引の割合は、200床以上の病院で5割、調剤薬局 チェーンで7割



仕切価・割戻・アローアンス、納入価

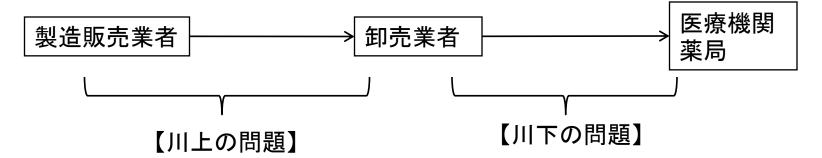
-18年度と20年度の比較-

- 割戻・アローアンスは縮小、仕切価も下がったが、最終原価はほぼ同等
- 納入価は下がり、一次売差はマイナスのままで、拡大



データ:厚生労働省において、仕切価・割戻・アローアンス・最終原価は製造販売業者から、納入価・ 一次売差は卸売業者から、ヒアリングした結果

医薬品の流通改善の評価



- 仕切価・割戻・アローアンスの提示 は、妥当な時期になった
- 割戻・アローアンスは縮小し、仕切 価も低下
- ただし、一次売差はマイナスのままで拡大

- 卸業者は経済合理的な価格体系を 作っているが、実際の取引に十分に 反映できず
- 大規模病院・チェーン薬局では、総価取引が多い(総価除外にも一層の工夫)
- 妥結時期は全体では早まったが全国 規模の公的病院では、長期未妥結

□一定の改善は見られているが、道半ば

平成21年5月流改懇後の国の取組

- 平成21年6月取引分に係る価格妥結状況調査を実施
- ▶ 平成21年9月取引分に係る価格妥結状況調査を実施
- ▶ 日本医薬品卸業連合会の地区会議(全国7地区)に参加し、緊急提言に対する取組徹底の協力を要請 (平成21年10月~12月)
- ▶ 平成21年12月取引分に係る価格妥結状況調査を実施
- 製造販売業者25社に対し、緊急提言を踏まえた取組状況に関するヒアリングを実施(平成22年2月)
- ▶ 全国厚生労働関係部局長会議等において、公的医療機関に対する周知・指導を要請(平成22年2月)
- ▶ 薬価告示日に合わせ、関係団体等に対し「平成22年度薬価改定に伴う医療用医薬品の流通について (医政局長通知)」を発出。更なる流通改善に向けた協力を依頼(平成22年3月)
- ▶ 調剤薬局チェーン本部18社に対し、緊急提言を踏まえた取組状況に関するヒアリングを実施(平成22年3月)
- 公的医療機関本部等を訪問し、傘下の医療機関に対する流通改善に向けた協力を要請(平成22年3月)
- ▶ 卸売業者20社に対し、緊急提言を踏まえた取組状況に関するヒアリングを実施 (平成22年5月)

ヒアリング対象一覧

目的:平成22年度薬価改定にあたって、各流通当事者の緊急提言を踏まえた対応状況やその見通し等を把握するため。

目的:平成22年度薬価
メーカー25社
期間:平成22年2月15日~19日
1. アステラス製薬
2. アストラ・ゼネカ
3. エーザイ
4. 大塚製薬
5. 小野薬品工業
6. 科研製薬
7. キッセイ薬品工業
8. 協和発酵キリン
9. グラクソ・スミスクライン
10. サノフィ・アベンティス
11. 参天製薬
12. 塩野義製薬
13. 大正製薬
14. 第一三共
15. 大日本住友製薬
16. 武田薬品工業
17. 田辺三菱製薬
18. 中外製薬
19. 日本新薬
20. ノバルティスファーマ
21. 万有製薬
22. ファイザー
23. 明治製菓
24. 持田製薬
25. ヤンセンファーマ

定にあたって、各流通当事者の
調剤薬局チェーン本部18社
期間:平成22年3月9日~12日
1. アイセイ薬局
2. アインファーマシーズ
3. アインメディカルシステムズ
4. クオール
5. クラフト
6. 総合メディカル
7. たんぽぽ薬局
8. トモニティ
9. 日本調剤
10. 阪神調剤薬局
11. ファーコス
12. ファーマシィ
13. ファーマホールディング
14. ファーマライズホールディ ングス
15. フロンティア
16. メディカルー光
17. メディカルファーマシィ
18. 薬樹

公的医療機関本部7本部 期間: 平成22年3月15日~19日 1. 国家公務員共済組合連合会 2. 恩賜財団済生会 3. 全国厚生農業協同組合連合 4. 全国自治体病院協議会 5. 日本私立医科大学協会 6. 日本赤十字社 7. 労働者健康福祉機構

卸売業者20社 期間:平成22年5月10日~14日 1. アスティス 2. アステム 3. アトル 4. アルフレッサ 5. エバルス 6. ケーエスケー 7. 恒和薬品 8. シーエス薬品 9. 翔薬 10. スズケン 11. 東邦薬品 12. 富田薬品 13. 中北薬品 14. バイタルネット 15. ほくやく 16. マルタケ 17. 明祥 18. メディセオ 19. モロオ 20. よんやく

メーカー25社ヒアリング結果概要(平成22年2月)

仕切価等の提示時期

- 一 仕切価の提示については、いずれのメーカーも告示後速やか(3日以内)に提示。
- 割戻し・アローアンス基準については、多くのメーカーは3月中に提示。
- ─ 仕切価・割戻し・アローアンスの設定について、いずれのメーカーも卸と意見交換の場を設定。

● 仕切価水準の設定

- 今回は<u>仕切価水準を見直す(割戻し・アローアンスの仕切価への振替を含む)予定のメーカーは少数</u>(平成20年度薬価改定時(前回)に、対応済み)で、薬価差の拡大傾向の改善を望む。

● 医薬品の価値と価格を反映した取引の推進

ー いずれのメーカーも製品の価値が反映しない総価取引の改善を望む。

調剤チェーン本部18社ヒアリング結果概要 (平成22年3月)

● 早期妥結(未妥結・仮納入)

- 前回と同様、9月までには妥結したいという意見が多かったが、<u>卸の売差マイナス改善、卸の利益確保や薬価差の縮小に向けた取組のため</u>、提示される価格によっては交渉が厳しくなり、<u>妥結時期に影響があるとした</u>本部が多かった。

● 契約形態(単品単価契約)

- 一 全品総価除外有りが主流としたところが多い。
- 単品単価契約は卸も薬局も労力がかかることから、導入には時間がかかるとしたチェーン調剤もあり。

● 契約形態(除外品設定)

- これまでは、除外品の品目設定は、オーファン、麻薬、逆ざや品等を対象としたところが多かった。
- 一価値が認められる新薬は、除外品の対象に入れることもあると考えるところが多かったが、全体として調整が 必要との考え。

公的医療機関7本部ヒアリング結果概要 (平成22年3月)

緊急提言等の周知状況等

- 会員(傘下病院)に通知を発出。一部の本部では、全国会議でも説明。
- 各病院は独立採算であり、本部の指導には限界があるとの意見。

● 早期妥結(未妥結・仮納入)

- 未妥結・仮納入は、不自然な取引慣行と理解はしているが、<u>交渉を粘れば実際安くなる</u>ので、病院の経営状況が悪いこともあり、強く改善指導が出来ないのが実情。

契約形態(単品単価契約)

- ー 契約は各病院で締結しており、詳細は不明であるが<u>単品総価契約が多い</u>との認識。
- 入札を実施している病院は単品単価契約が主流。

卸売業者20社ヒアリング結果概要① (平成22年5月)

● メーカーとの取引状況

- 一 仕切価の提示は、多くは薬価告示後3日以内であり、早期提示が定着してきたとの印象。
- 一割戻し・アローアンス基準の提示は、前回同様、多くは3月中にあった。
- 主要取引メーカーとは、仕切価及び割戻し・アローアンス基準に関して交渉(協議、意見交換等)を持った。
- ー 割戻し・アローアンス基準は、<u>卸機能を評価した体系に移行</u>しつつあるものの、<u>水準は圧縮傾向</u>であると するところが多かった。
 - •割戻し:配送拠点、元梱比率、支払いサイト等を評価した基準の新設・拡充
 - ・アローアンス: MSの行動、情報提供に対する基準の新設・拡充
- 全体の<u>仕切価水準はほぼ横ばい</u>であるとするところが多かった。

● 医療機関・薬局との取引状況(単品単価契約)

一 総価取引改善の取組みは、製品の価値を価格に反映するよう医療機関・薬局への提示を単品単価で行うと ともに、単品単価交渉を徹底する。

● 医療機関・薬局との取引状況(早期妥結)

- 医療機関・薬局に緊急提言の趣旨は理解されるものの、<u>価格は経営に影響することから別</u>であるとの声が多いが卸としても利益確保の必要もあり、<u>価格提示・価格交渉の時期に影響する</u>ものと考えている。

卸売業者20社ヒアリング結果概要② (平成22年5月)

● 医療機関・薬局との取引状況(一次売差改善)

- 一 前回、納入価格が下がった要因については、①早期妥結を優先した卸の対応、②診療報酬が上がらず経営環境が悪いことによる医療機関等の対応、③卸間のシェア争いとの意見が多かった。
- 一 今回の納入価格水準の方針は、利益確保・売差改善及び薬価差の拡大是正のため、価格管理の徹底を図るとした。
- 一 現状では、<u>利益確保・売差改善等を目指す卸の提示価格と医療機関・薬局の要望価格に大きなギャップ</u>があるので、今後の交渉が厳しくなるとの意見が多かった。

価格妥結状況調査結果概要

〇調査客体及び回収状況

	対象客体	回答数	回収率
平成 20 年 6 月調査 ~21 年 12 月調査	62社	62社	100%

※日本医薬品卸業連盟加盟の先発医薬品取扱卸 62 社を対象客体として調査を実施。 (未妥結仮納入の実態はないとされるジェネリック医薬品専門の取扱卸は除いている。)

〇調査概要

① 調査内容

妥結率= -

- ア. 全ての医療機関、薬局を対象に実施
- イ. 20年と21年の6月、9月、12月及び21年3月の取引高における妥結状況を薬価 ベースで調査

価格が妥結したものの販売額(品目別販売本数×薬価)

販売総額(品目別販売本数×薬価)

② 調査結果(20年と21年の6月、9月、12月及び21年3月取引分) ア. 医療機関・薬局区分別妥結状況

区分	妥 結 率											
	20 年	20 年	20 年	21 年	21 年	21 年	21 年					
	6 月取引分	9 月取引分	12 月取引分	3 月取引分	6 月取引分	9 月取引分	12 月取引分					
病院	29.7%	51.2%	65.7%	94.5%	62.3%	66.2%	67.2%					
200床以上	26.8%	46.7%	61.5%	94.0%	94.0% 54.9%		61.4%					
その他	40.2%	66.8%	80.0%	96.1%	86.3%	87.0%	87.3%					
診療所	診療所 72.8%		93.4%	99.6%	99.6% 97.4%		97.9%					
(医療機関計)	(医療機関計) (45.9%)		(66.1%) (76.3%)		(75.7%)	(78.1%)	(78.7%)					
チェーン薬局 (20 店舗以上)	22.8%		85.0%	99.7%	63.1%	67.3%	74.5%					
その他の薬局 40.6%		77.2%	88.1%	99.3%	91.1%	92.8%	93.5%					
(保険薬局計)	(37.0%)	(76.1%)	(87.4%)	(99.3%)	(99.3%) (85.4%)		(89.6%)					
総合計 41.5%		<u>70.9%</u>	<u>81.6%</u>	<u>98.0%</u>	<u>80.5%</u>	<u>82.9%</u>	84.2%					

※その他の薬局には20店舗未満のチェーン薬局を含む。

医療機関設置主体別価格妥結状況

(対象:200床以上の医療機関)

設置者		妥 結 率								
	設 置 者 	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	21年12月		
病 院 (2,705)		26.8	46. 7	61.5	94. 0	54. 9	60. 2	61. 4		
1	1 国 (厚生労働省) (21)		99. 9	100.0	100. 0	99. 8	100. 0	100.0		
2	国(独法・国立病院機構)(137)	98. 5	99. 6	99. 4	100. 0	99. 8	99. 9	99. 6		
3	国(国立大学法人)(42)	73. 1	91.3	91. 0	98. 7	78. 6	85. 1	81. 7		
4	国(独法・労働者健康福祉機構)(31)	13. 0	20. 9	21. 3	66. 0	20. 0	12. 6	15. 0		
5	国(その他)(6)	49. 2	95. 9	54. 1	100. 0	90. 0	100. 0	100.0		
6	都道府県 (150)	43. 3	74. 1	73. 9	100. 0	58. 3	70. 1	61. 9		
7	市町村 (291)	22. 6	44. 2	55. 5	95. 9	42. 2	57. 9	58. 6		
8	地方独立行政法人(19)	_	_	_	_	39. 5	57. 9	68. 2		
9	日 赤 (69)	4. 6	14. 1	28. 3	81.3	32. 0	21. 3	26. 6		
10	済生会 (50)	8. 5	21.6	23. 6	90. 0 26. 4		29. 8	37. 0		
11	北海道社会事業協会 (6)	24. 3	32. 5	60. 9	100. 0	83. 0	87. 0	100.0		
12	厚生連 (77)	1. 7	9. 1	32. 2	100. 0	17. 8	10. 7	8. 5		
13	全社連 (36)	13. 5	39.8	59. 4	94. 0	74. 8	77. 7	85. 5		
14	厚生団 (7)	20. 4	1.4	1. 1	91.5	5. 7	9. 2	9. 3		
15	船員保険会 (3)	1. 2	18. 4	1. 0	100. 0	5. 2	27. 9	29. 4		
16	健保組合・その連合会 (4)	30. 8	40. 4	45. 1	100. 0	65. 6	38. 8	73. 3		
17	共済組合・その連合会 (36)	2. 7	2. 4	65. 1	98. 3	75. 7	71. 7	71. 0		
18	国民健康保険組合(1)	1. 5	18. 7	5. 9	100. 0	4. 6	56. 9	46. 5		
19	公益法人 (187)	13. 3	34. 8	49. 6	88. 9	51. 4	59. 1	67. 6		
20	医療法人 (1,308)	28. 8	57. 7	77. 6	98. 7	80. 1	83. 6	85. 5		
21	学校法人 (77)	3. 3	24. 9	55. 1	84. 9	32. 6	41. 3	41.8		
22	会 社 (21)	15. 4	45. 9	63. 3	98. 6	63. 5	68. 3	76. 8		
23	その他の法人 (84)	28. 0	50.8	63. 8	93. 9	64. 6	71. 7	69. 7		
24	個 人 (42)	41. 2	74. 2	85. 1	100. 0	87. 6	95. 4	97. 5		

[※]卸の報告に基づいて作成したものであり、医療機関側では妥結済と整理しているケースも含まれている。

[※]各調査月に納入した医療用医薬品の総額と、そのうち価格が妥結している取引分との比率。

[※]薬価基準ベースの金額に換算。

[※]設置者の区分については、厚生労働省において実施している医療施設動態調査における区分新設に倣い、 H21.6月分から地方独立行政法人を追加した。

価格妥結状況調査結果 前回改定比較表

		改定1年目									改定2年目					
区分	6月	7.	月	9月	1C)月	12月	1月	3 月	6 月	7月	9月	10月	12 月		
	20年	18年	20年	20年	18年	20年	20年	19年	21年	21年	19年	21年	19年	21年		
病院院	29.7	30.7	33.6	51.2	37.5	50.7	65.7	43.6	94.5	62.3	54.5	66.2	58.8	67.2		
200床以上	26.8	-	29.4	46.7	30.6	44.7	61.5	36.0	94.0	54.9	46.4	60.2	51.4	61.4		
その他	40.2	1	48.4	66.8	60.7	71.8	80.0	68.1	96.1	86.3	82.8	87.0	84.4	87.3		
診療所	72.8	73.9	78.2	88.6	84.8	89.9	93.4	88.5	99.6	97.4	96.9	97.6	97.2	97.9		
(医療機関計)	(45.9)	(46.8)	(50.2)	(66.1)	(55.4)	(65.7)	(76.3)	(61.4)	(96.6)	(75.7)	(70.5)	(78.1)	(73.2)	(78.7)		
チェーン薬局 (20店舗以上)	22.8	8.5	30.4	71.7	14.4	68.9	85.0	19.0	99.7	63.1	48.6	67.3	67.5	74.5		
その他の薬局	40.6	47.4	51.1	77.2	62.2	81.0	88.1	70.4	99.3	91.1	87.7	92.8	90.6	93.5		
(保険薬局計)	(37.0)	(39.3)	(46.8)	(76.1)	(52.9)	(78.2)	(87.4)	(60.8)	(99.3)	(85.4)	(80.2)	(87.7)	(86.4)	(89.6)		
総合計	<u>41.5</u>	<u>43.4</u>	<u>48.5</u>	<u>70.9</u>	<u>54.2</u>	<u>71.8</u>	<u>81.6</u>	<u>61.1</u>	<u>98.0</u>	<u>80.5</u>	<u>75.1</u>	<u>82.9</u>	<u>79.6</u>	84.2		